

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,347	固定負債	54,819
有形固定資産	160,435	地方債等	41,334
事業用資産	64,626	長期未払金	2
土地	37,655	退職手当引当金	4,765
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,718
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,406
建物	65,220	1年内償還予定地方債等	4,010
建物減価償却累計額	△ 40,237	未払金	328
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,666	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 2,842	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	446
船舶	1	預り金	615
船舶減価償却累計額	△ 1	その他	6
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,225
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	185,182
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 54,626
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165		
インフラ資産	89,843		
土地	15,664		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,974		
建物減価償却累計額	△ 1,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	178,124		
工作物減価償却累計額	△ 107,195		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,433		
物品	20,466		
物品減価償却累計額	△ 14,500		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	11		
その他	4		
投資その他の資産	15,897		
投資及び出資金	1,892		
有価証券	1,705		
出資金	187		
その他	-		
長期延滞債権	1,333		
長期貸付金	4		
基金	13,075		
減債基金	3,845		
その他	9,230		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 413		
流動資産	14,434		
現金預金	4,116		
未収金	752		
短期貸付金	2		
基金	8,833		
財政調整基金	8,833		
減債基金	-		
棚卸資産	26		
その他	732		
徴収不能引当金	△ 27		
繰延資産	-	純資産合計	130,556
資産合計	190,781	負債及び純資産合計	190,781

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	59,155
業務費用	20,569
人件費	7,025
職員給与費	5,455
賞与等引当金繰入額	419
退職手当引当金繰入額	178
その他	973
物件費等	12,516
物件費	6,251
維持補修費	320
減価償却費	5,914
その他	31
その他の業務費用	1,028
支払利息	462
徴収不能引当金繰入額	73
その他	493
移転費用	38,586
補助金等	28,567
社会保障給付	6,042
その他	3,977
経常収益	4,539
使用料及び手数料	3,798
その他	741
純経常行政コスト	54,616
臨時損失	18
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	3
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	54,631

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,406	186,193	△ 56,805	18
純行政コスト(△)	△ 54,631		△ 54,631	-
財源	54,804		54,804	-
税金等	39,404		39,404	-
国県等補助金	15,400		15,400	-
本年度差額	173		173	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,542	1,542	
有形固定資産等の増加		3,366	△ 3,366	
有形固定資産等の減少		△ 5,721	5,721	
貸付金・基金等の増加		1,674	△ 1,674	
貸付金・基金等の減少		△ 861	861	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	1,117	1,117		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少	△ 18		-	△ 18
比例連結割合変更に伴う差額	△ 176	△ 60	△ 116	-
その他	44	△ 535	580	-
本年度純資産変動額	1,150	△ 1,011	2,179	△ 18
本年度末純資産残高	130,556	185,182	△ 54,626	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,201,256,091	3,907,493,710	2,402,744,847	107,706,004,954	43,079,748,558	1,436,606,323	64,626,256,396
土地	37,364,084,334	922,058,924	631,640,849	37,654,502,409	-	-	37,654,502,409
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,116,070,712	2,550,479,957	1,446,716,658	65,219,834,011	40,237,257,211	1,341,064,716	24,982,576,801
工作物	4,397,917,002	356,753,806	89,078,108	4,665,592,700	2,841,508,315	95,503,553	1,824,084,385
船舶	976,655	371,903	251,364	1,097,194	983,032	38,054	114,162
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	322,207,388	77,829,120	235,057,868	164,978,640	-	-	164,978,640
インフラ資産	196,701,552,537	2,570,889,123	1,078,055,961	198,194,385,699	108,351,654,830	3,682,596,067	89,842,730,869
土地	15,048,838,598	624,240,249	9,442,209	15,663,636,638	-	-	15,663,636,638
建物	2,848,068,206	154,220,302	28,419,729	2,973,868,779	1,156,669,804	72,512,435	1,817,198,975
工作物	176,938,138,650	1,348,242,940	162,172,452	178,124,209,137	107,194,985,026	3,610,083,633	70,929,224,111
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,866,507,083	444,185,632	878,021,571	1,432,671,145	-	-	1,432,671,145
物品	20,135,333,362	1,335,389,770	1,004,738,672	20,465,984,460	14,500,431,404	731,884,575	5,965,553,056
合計	323,038,141,990	7,813,772,603	4,485,539,480	326,366,375,113	165,931,834,792	5,851,086,965	160,434,540,321

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	70 百万円	70 百万円
計	0 百万円	0 百万円	70 百万円	70 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
と畜場事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.00%
揖龍保健衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.62%
にしはりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.35%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.15%
揖龍地区農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.56%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.96%
童謡の里龍野文化振興財団	第三セクター等	全部連結	100.00%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、3会計の地方債残高は、下水道事業特別会計 26,280 百万円、農業集落排水事業特別会計 3,621 百万円、前処理場事業特別会計 4,696 百万円、それぞれの会計に対する一般会計繰出金は、下水道事業特別会計 2,786 百万円、農業集落排水事業特別会計 379 百万円、前処理場事業特別会計 806 百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」、資金収支計算書の「その他の支出（移転費用支出）」に含めて計上しています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本市の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 727 百万円

土地 727 百万円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。